

運用実績

基準価額

53,785円

前月末比

▲101円

純資産総額

8,514百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	8,494	99.8%
現金等	20	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	24,969	97.2%
現金等	723	2.8%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	439.64%	-0.19%	5.55%	5.01%	28.12%	63.57%	160.03%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

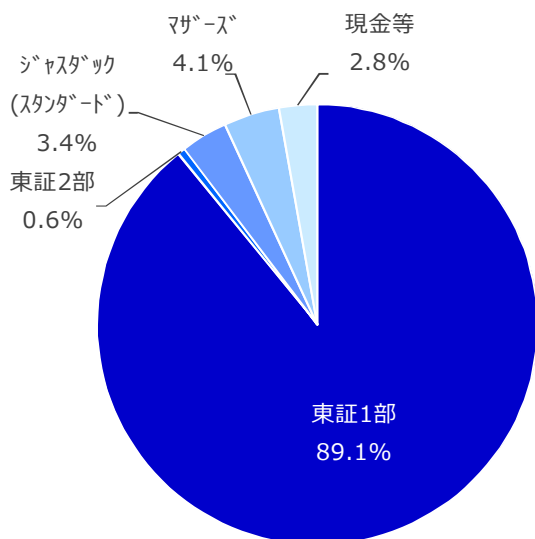
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2017/1/23	2018/1/22	2019/1/22	2020/1/22	2021/1/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	50円

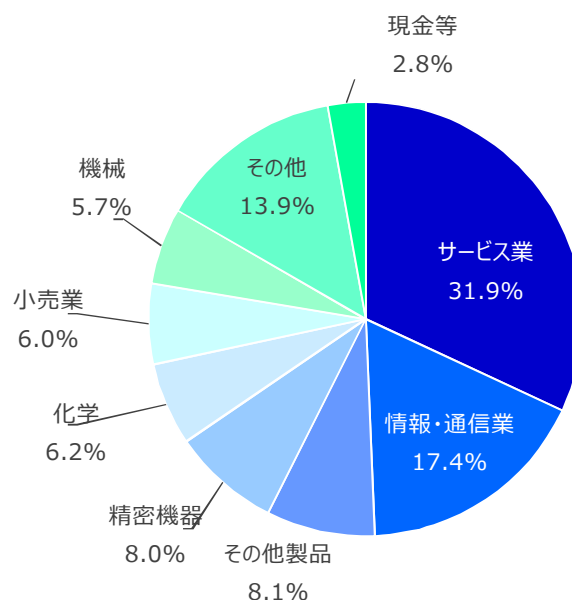
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	2471	エスプール	東証1部	サービス業	3.6%
2	7816	スノーピーク	東証1部	その他製品	3.4%
3	6088	シグマクシス・ホールディングス	東証1部	サービス業	3.1%
4	3697	S H I F T	東証1部	情報・通信業	3.1%
5	2130	メンバーズ	東証1部	サービス業	3.0%
6	3661	エムアップホールディングス	東証1部	情報・通信業	3.0%
7	6323	ローツエ	東証1部	機械	3.0%
8	6055	ジャパンマテリアル	東証1部	サービス業	2.9%
9	7747	朝日インテック	東証1部	精密機器	2.8%
10	6145	N I T T O K U	ジャスタック(スタンダード)	機械	2.7%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

10月の国内株式市場は、①中国の景気減速懸念が強まったことに加え、②電力不足等に伴うグローバルでのインフレ高進懸念と、それを受けた米長期金利の上昇、③米国の連邦政府の債務上限問題、④東南アジアの供給網逼迫懸念などを受けて月初に大きく下落しました。⑤岸田新内閣の顔ぶれが構造改革への期待を後退させるものであったことも株価の重石になったと見られます。ただし、その後は③において米与野党が12月初まで先送りすることで合意したことをきっかけに米株が上昇基調に回帰し、日本株も戻りを試す展開となりました。月半ばから月末にかけては、10月31日投開票の衆院選を控えた不透明感が上値を抑えた一方で、米国で企業の良好な決算及び経済指標の発表が相次いだことが支えとなり、概ね横ばい圏での推移となりました。

業種別では、原油をはじめとした資源価格の上昇が業績の追い風となる鉱業や非鉄金属などが上昇しました。一方で、空運や電気・ガスなど、資源価格の上昇がコストの増加に繋がりやすい業種の下落率が大きくなりました。

指数の動きは、日経平均株価▲1.9%、TOPIX▲1.4%、日経ジャスダック平均株価▲1.1%、東証マザーズ指数▲1.8%となりました。

企業調査概況

9月30日に緊急事態宣言が解除されたあとも、首都圏や大阪の飲食店は営業時間の短縮要請を受けていましたが、10月25日にはこれらの要請も解除されました。その一方で外食大手企業は、居酒屋チェーンが午前0時以降の営業を見送ったり、ファミリーレストランが通常は11時30分の閉店時間を10時30分に繰り上げたりする方針です。緊急事態宣言解除後も、客足の戻りが鈍いことを受けての判断ですが、ある居酒屋チェーンの経営者が「ワクチン接種が進んでも、需要の10～20%は戻らないだろう」と発言しているのとおり、需要構造が大きく変化した可能性があります。少なくとも、年末年始に忘年会や新年会で多くの人数が集まることは、コロナ前と比べて今年は大きく減ることでしょう。

このような需要構造の変化は、多くの業種で起こっています。最もわかりやすいのはオフィスビルであり、全社員が出勤して仕事をする姿は当面考えにくく、実際にオフィスを移転・縮小する企業が出てきています。このため不動産会社のなかには、オフィス勤務と在宅勤務が併用されることを前提にした新しいタイプのオフィスビルを早くも建設しており、そこでは1人で集中して仕事ができる空間や、たまに集まる社員が活発に意見交換できるように、大邸宅のリビングルームのような居心地の良い空間が配置されています。

需要構造の変化は、供給側の構造をも変化させようとしています。例えば、世界最大の半導体受託生産企業である「TSMC」が、日本での工場建設を明らかにしました。その背景には、コロナ禍を契機にパソコンを始めとするIT機器に対する需要が高まり、世界的に半導体の不足感が強まったことが挙げられます。その半導体不足によって自動車業界が減産を余儀なくされており、自国の半導体生産の能力を高める機運が高まっているわけです。以上のような需要・供給構造の変化は、多くの企業に新たな事業機会を提供することでしょう。そのなかで活躍する企業を、引き続き発掘していきたいと考えています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介

～寿スピリッツ（2222）～

“お菓子の総合プロデューサー”を標榜し、観光土産用菓子で全国に事業を展開する「寿スピリッツ」をご紹介します。1952年に「寿製菓」として創業した同社は、1968年に『因幡の白うさぎ』を発売して以来、観光土産用菓子の高級化に取り組んできました。また1994年の株式上場以降は、M&A（企業の合併・買収）を駆使して全国に事業領域を広げています。地元の菓子工場を買収して一からブランドを立ち上げたり、老舗ブランドを買収して再生したりすることで、現在は北海道の『ルタオ』、東京の『東京ミルクチーズ工場』や『ザ・メープルマニア』、長崎の『九十九島せんべい』などの菓子ブランドを擁する企業グループとなっています。

観光土産用菓子を主力としているため、昨年春以降のコロナ禍が業績に与えた影響は小さくありません。2021年3月期は前期比49%の減収を余儀なくされ、当期純利益は5.7億円の赤字に転落しました。一方で同社は、赤字転落の2012年3月期末でも純資産193億円、自己資本比率77%、現預金73億円に対して有利子負債は10億円弱という抜群の財務安定性を誇っています。この財務内容を武器に、コロナ禍でも従業員の雇用を維持し、新ブランドの立ち上げや店舗数の拡大を積極的に進めてきました。特に2020年8月の東京駅構内の土産売場改装の際は、新ブランドを含めて7ブランドの店舗を出店しており、通常であれば多くの観光客が訪れる東京駅での存在感を強めています。実際、Go Toトラベルによって観光需要が一時的に回復した2021年3月期第3四半期（10-12月）は、前年同期比37%の減収ながら、当期純利益は11億円の黒字と地力の強さを示しています。

コロナ禍が続く2022年3月期上半期も、前期同様に余念なく地力を蓄えてきました。観光需要の本格的な回復に向けた準備を整え、コロナ後の成長加速を虎視眈々と狙っています。

組入銘柄のご紹介

～トランザクション（7818）～

ご紹介する「トランザクション」は、時流をとらえた事業展開によって成長を続ける雑貨メーカーです。同社が手掛ける雑貨領域は実に幅広く、企業のノベルティ（広告宣伝のために社名等を記して配布する記念品）から、コンサートグッズ、キャラクター雑貨、そして自社ブランドによるエコバッグ、文具、ペット用品、旅行用品、衛生用品まで多岐に渡ります。自社ブランド品については顧客が商品検索からデザイン・購入までインターネット上で行うことができ、しかも少量から発注できる仕組みになっていることから、ノベルティや販促品を作りたい企業にとって大変便利な存在といえましょう。

これらの雑貨は全てグループ内の一貫体制のもと作られています。企画・生産・販売など機能ごとに子会社が配置され、それぞれが専門性を高めながら責任を持って対応することで、業務を圧倒的なスピードによって実行することが可能です。また、為替や原材料に左右されないコスト競争力を維持するため、国内や中国のみならず、東南アジア・中央アジアなど人件費が低い地域へ生産地を移行させ続けている点も注目できましよう。結果として同社は商社を介さずに国内1,800社超、海外で300社超の調達先を確保しており、高品質と低価格を両立した供給体制を構築しています。

近年は企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化していますが、変化対応力を強みとする同社には寧ろ追い風といえます。例えば2020年8月期はコロナ影響でイベントグッズやノベルティが大きく落ち込んだものの、マスクやフェイスシールドなどの感染対策商品を矢継ぎ早に投入し、一気に業績を拡大させました。そして2021年8月期は感染対策ニーズが一服すると見るや、エコ関連商品、ゲーム・アニメなど好調業界向けの拡販に努め、引き続き過去最高益を更新しています。強固な事業基盤のもと、今後も機動的な事業創造を続けながら同社は中期成長を目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。